

一宮市上下水道事業経営戦略

令和元年度 取組状況報告書



令和3年3月

一宮市上下水道部

目 次

はじめに	1
1 令和元年度の決算状況について	2
2 令和元年度収支状況について	
(1) 水道事業・収益的収支	3
(2) 水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支	5
(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支	6
(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支	7
(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支	8
3 経営の基本方針の取組状況	
(1) 水道事業	9
(2) 下水道事業	12
4 経営指標への評価	
(1) 水道事業	15
(2) 下水道事業	21
5 資料 用語の解説	27

凡 例

- 1 四捨五入による端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」———— 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」———— 算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」———— 負数
- 3 文中及び各表中の年度表記において、Hは平成、Rは令和を表している。

はじめに

総務省は、平成26年8月「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、経営戦略の基本的な考え方を示しました。その後、平成28年1月に「経営戦略策定ガイドライン」において経営戦略を策定するに当たっての指針とすべき方向性が示されました。

公営企業においては、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められております。

また、経営戦略は策定をしたことをもって終わりではなく、毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年ごとに見直し（ローリング）を行い、PDCAサイクルを働かせることが必要であります。

当事業は、その趣旨に沿って健全かつ安定的に事業を持続し、将来にわたって市民の皆さまに安心してご利用いただくための指針として、「一宮市上下水道事業経営戦略」（2018年度～2027年度）を策定しました。このたび、令和元年度の決算状況を踏まえて「一宮市上下水道事業経営戦略」の実施状況の点検を行いましたので報告します。

平成30年度取組状況報告書からの変更点について

① P6 「(3)下水道事業(一般区域)・収益的収支」

表中、上から3行目に「うち一般会計負担金」を追加しました。

(欄外での説明で使用する語句のため記載することとしました。)

② P14 「④管渠の老朽化対策」 P15 「⑤雨水による浸水被害対策」

表中、年度ごとの計画数値を単年度の数値から累計数値に変更しました。

(工期が複数年度にまたがる工事等のことを考慮し、単年度の数値から累計数値に変更することで計画の進捗がわかりやすくなるように改めました。)

③ P24 「⑥汚水処理原価(円)」

表の区分欄に「汚水処理費」と「公費負担分」を追加しました。

(「汚水処理費(公費負担分を除く)」の説明としてよりわかりやすくなるよう改めました。)

1 令和元年度の決算状況について

(1) 水道事業

令和元年度の収益的収支は、約 2 億 2 千万円の経常利益となり、平成 30 年度に比べ約 2 千万円の増加、計画と比べて約 3 千万円の減少となった。資本的収支では、支障移設工事が減少したことにより、平成 30 年度に比べ資本的収支不足額が約 3 千万円減少となり、計画と比べて約 8 千万円の減少となった。

基本方針の状況については、すべて目標を達成した。

経営指標を確認すると、工事の増加により未払金が増え、流動比率が悪化することとなった。また、昭和 40 年代後半より水需要の増加に対応するために布設された管路が耐用年数を迎えているが、現在は佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設工事等の施設の工事に注力しているため、管路経年化率が上昇している。

(2) 下水道事業

令和元年度の収益的収支は、一般区域では約 1 億 9 千万円の経常利益となり、平成 30 年度に比べ約 8 千万円の減少、計画と比べて約 1 千万円の減少となった。特定区域では収益的収支は約 2 億 1 千万円の経常損失となり、平成 30 年度に比べほぼ同額、計画と比べて約 5 千万円の増加となった。資本的収支は、一般区域では企業債償還金が増加したことにより、平成 30 年度に比べ資本的収支不足額が約 5 千万円増加となり、計画と比べて約 1 億 6 千万円の減少となった。特定区域では、所有有価証券が満期償還されたことにより、資本的収支不足は発生しなかった。

基本方針の状況については、工事の繰越により目標を達成していないものがあるが、令和 2 年度の計画は達成する見込みである。

経営指標を確認すると、新規工事の投資を抑制し既設管の改良に重点を置くようになったため、管渠改善率が上昇、企業債残高対事業規模比率が下降している。一方で有収水量減少による収益低下により経常収支比率、経費回収率が悪化している。

2 令和元年度の収支状況について

(1) 水道事業・収益的収支

＜令和元年度決算及び計画数値との比較＞

(税抜)
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	4,476,963	4,441,621	△ 35,342	4,492,833	△ 51,212
うち給水収益	4,457,821	4,402,851	△ 54,970	4,474,797	△ 71,946
営業外収益	487,514	466,825	△ 20,689	471,286	△ 4,461
経常収益	4,964,477	4,908,446	△ 56,031	4,964,119	△ 55,673
営業費用	4,351,898	4,301,094	△ 50,804	4,324,822	△ 23,728
うち職員給与費	675,250	691,112	15,862	696,764	△ 5,652
営業外費用	418,352	388,243	△ 30,109	393,834	△ 5,591
経常費用	4,770,250	4,689,337	△ 80,913	4,718,656	△ 29,319
経常損益	194,228	219,109	24,881	245,463	△ 26,354
特別利益	589	33,141	32,552	80	33,061
特別損失	4,415	251	△ 4,164	1,554	△ 1,303
純利益(△純損失)	190,401	251,999	61,598	243,989	8,010

令和元年度の経常収益は、平成30年度と比べて約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約6千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、各世帯における使用水量が見込み以上に減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことである。

経常費用は、平成30年度と比べ約8千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約3千万円下回った。収支計画を下回った主な要因は、予定していた佐千原浄水場のpH棟撤去工事を平成30年度に前倒したことによるものである。

この結果、令和元年度の経常損益は約2億2千万円の利益を計上し、平成30年度に比べ約2千万円増加した。また、経営戦略の収支計画と比べると約3千万円減少となった。

(2) 水道事業・資本的収支

＜令和元年度決算及び計画数値との比較＞

(税込)
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 1 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	1,774,001	2,151,284	377,283	2,396,383	△ 245,099	
うち企業債	1,400,000	1,570,000	170,000	2,070,000	△ 500,000	
うち工事負担金	125,511	145,272	19,761	126,383	18,889	
資本的支出	3,856,187	4,204,893	348,706	4,532,258	△ 327,365	
うち職員給与費	241,529	237,895	△ 3,634	251,747	△ 13,852	
うち企業債償還金	1,515,553	1,567,538	51,985	1,565,426	2,112	
資本的収支不足額	△ 2,082,186	△ 2,053,609	28,577	△ 2,135,875	82,266	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,684,611	1,730,223	45,612	1,814,301	△ 84,078
	利益剰余金	285,000	190,000	△ 95,000	180,000	10,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	112,575	133,386	20,811	141,574	△ 8,188
	計	2,082,186	2,053,609	△ 28,577	2,135,875	△ 82,266

令和元年度の資本的収入は、平成30年度に比べて約3億8千万円増加したが、経営戦略の収支計画と比べると約2億5千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、配水管改良工事事業費が減少したことに併せて、企業債の借入額を減少させたことによるものである。

資本的支出は、平成30年度と比べ約3億5千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約3億3千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、一部の工事が令和2年度に繰越になったことや、契約差金により事業費が下回ったことによるものである。

(3) 下水道事業(一般区域)・収益的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	3,170,533	3,206,717	36,184	3,158,117	48,600
うち使用料収入	2,114,938	2,128,132	13,194	2,152,766	△ 24,634
うち一般会計負担金	1,052,364	1,073,622	21,258	1,002,370	71,252
営業外収益	4,243,261	4,097,489	△ 145,772	4,149,646	△ 52,157
うち一般会計負担金	1,749,218	1,696,255	△ 52,963	1,666,635	29,620
うち一般会計補助金	1,651,953	1,553,099	△ 98,854	1,626,028	△ 72,929
経常収益	7,413,794	7,304,206	△ 109,588	7,307,763	△ 3,557
営業費用	5,716,616	5,767,967	51,351	5,771,038	△ 3,071
うち職員給与費	417,715	444,863	27,148	399,193	45,670
営業外費用	1,423,364	1,341,248	△ 82,116	1,327,604	13,644
経常費用	7,139,980	7,109,215	△ 30,765	7,098,642	10,573
経常損益	273,814	194,991	△ 78,823	209,121	△ 14,130
特別利益	1,165	20,512	19,347	2,825	17,687
特別損失	12,817	6,447	△ 6,370	564	5,883
純利益(△純損失)	262,163	209,056	△ 53,107	211,382	△ 2,326

令和元年度の経常収益は、平成30年度と比べて約1億1千万円減少し、経営戦略の収支計画とほぼ同額となった。これは見込みより有収水量が減少したことにより下水道使用料が計画を下回ったこと、雨水処理施設の修繕費の増加等により一般会計負担金が計画を上回ったこと、市の一般会計との調整により一般会計補助金が計画を下回ったこと等によるものである。

経常費用は、平成30年度と比べ約3千万円減少し、経営戦略の収支計画を約1千万円上回った。これは職員給与費の増加、平和ポンプ場1号汚水ポンプの緊急修繕による修繕費の増加、県の流域下水道における下水処理費用の単価見直しによる減少等によるものである。

この結果、令和元年度の経常損益は約1億9千万円の利益を計上し、平成30年度に比べ約8千万円の利益の減少となった。また、経営戦略の収支計画と比べると約1千万円下回った。

(4) 下水道事業(一般区域)・資本的収支

＜令和元年度決算及び計画数値との比較＞

(税込)
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度増減 b - a	R 1 年度計画 c	計画からの増減 b - c	
資本的収入	3,856,132	3,797,434	△ 58,698	3,888,803	△ 91,369	
うち企業債	2,785,100	2,631,600	△ 153,500	2,809,200	△ 177,600	
うち交付金・県補助金	540,720	534,310	△ 6,410	545,800	△ 11,490	
うち出資金	382,501	393,616	11,115	318,673	74,943	
資本的支出	6,789,221	6,783,716	△ 5,505	7,037,647	△ 253,931	
うち職員給与費	248,381	241,237	△ 7,144	257,350	△ 16,113	
うち企業債償還金	4,380,377	4,604,049	223,672	4,633,256	△ 29,207	
資本的収支不足額	△ 2,933,089	△ 2,986,282	△ 53,193	△ 3,148,844	162,562	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,736,418	2,620,703	△ 115,715	2,723,896	△ 103,193
	利益剰余金	63,000	262,000	199,000	291,000	△ 29,000
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	133,671	103,579	△ 30,092	133,948	△ 30,369
	計	2,933,089	2,986,282	53,193	3,148,844	△ 162,562

令和元年度の資本的収入は、平成30年度に比べて約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約9千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、雨水管布設工事が繰越となったことに伴い企業債の借入が減少したことである。

資本的支出は、平成30年度と比べ約6百万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約2億5千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、雨水管布設工事が繰越となり令和元年度での執行が減少したことによるものである。

(5) 下水道事業(特定区域)・収益的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税抜)
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c
営業収益	484,489	447,336	△ 37,153	482,860	△ 35,524
うち使用料収入	484,485	447,336	△ 37,149	482,850	△ 35,514
営業外収益	259,207	241,210	△ 17,997	236,790	4,420
うち一般会計負担金	140,834	135,920	△ 4,914	139,273	△ 3,353
経常収益	743,697	688,546	△ 55,151	719,650	△ 31,104
営業費用	948,472	888,280	△ 60,192	865,280	23,000
うち職員給与費	61,175	63,514	2,339	59,954	3,560
営業外費用	5,263	5,408	145	6,426	△ 1,018
経常費用	953,734	893,688	△ 60,046	871,706	21,982
経常損益	△ 210,038	△ 205,142	4,896	△ 152,056	△ 53,086
特別利益	4,906	4,599	△ 307	0	4,599
特別損失	4,824	7,381	2,557	101	7,280
純利益(△純損失)	△ 209,956	△ 207,925	2,031	△ 152,157	△ 55,768

令和元年度の経常収益は、平成30年度と比べて約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べても約3千万円下回った。収支計画を下回る結果となった主な要因は、繊維関係事業の中でも特に整理業において有収水量が大きく減少し、下水道使用料が減少したことによるものである。

経常費用は、平成30年度と比べ約6千万円減少し、経営戦略の収支計画と比べると約2千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、ポンプ場、処理場施設において、改良工事予定だったものを修繕工事に対応したことにより修繕費が増加したことによるものである。

この結果、令和元年度の経常損益は約2億5百万円の損失を計上し、平成30年度とほぼ同額となったが、経営戦略の収支計画と比べると約5千万円下回った。

(6) 下水道事業(特定区域)・資本的収支

<令和元年度決算及び計画数値との比較>

(税込)
(単位 千円)

	H 30 年度決算 a	R 1 年度決算 b	対前年度比較 b - a	R 1 年度計画 c	計画との比較 b - c	
資本的収入	211,200	564,450	353,250	522,000	42,450	
うち企業債	211,200	246,900	35,700	203,000	43,900	
うち工事負担金	0	17,538	17,538	19,000	△ 1,462	
資本的支出	261,812	331,945	70,133	445,558	△ 113,613	
うち職員給与費	19,622	19,589	△ 33	15,726	3,863	
うち企業債償還金	32,259	43,113	10,854	46,632	△ 3,519	
資本的収支不足額	△ 50,612	0	50,612	0	0	
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	7,089	0	△ 7,089	0	0
	利益剰余金	32,259	0	△ 32,259	0	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	0
	その他	11,264	0	△ 11,264	0	0
	計	50,612	0	△ 50,612	0	0

令和元年度の資本的収入は、平成30年度に比べて約3億5千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べて約4千万円上回った。収支計画を上回る結果となった主な要因は、計画より収支状況が悪化していることから、老朽化により今後増加が見込まれる施設改良費に対して計画で予定していなかった企業債の借入を行ったことによるものである。

資本的支出は、平成30年度と比べ約7千万円増加し、経営戦略の収支計画と比べると約1億1千万円の減少となった。収支計画を下回った主な要因は、ポンプ場、処理場施設で予定していた改良工事が修繕工事に対応できたことにより事業費が下回ったことによるものである。

3 経営の基本方針の取組状況

自己評価の評価基準

評価区分	数値目標のあるもの	数値目標のないもの
S	目標を上回る(105%以上)	目標以上に成果が出ている。
A	目標どおり(95%以上105%未満)	目標どおり成果が出ている。
B	目標下回る(80%以上95%未満)	概ね目標どおりの成果が出ている。
C	目標を大幅に下回る(80%未満)	目標どおりの成果が出ていない。
D	未実施(0%)	実施する必要が無くなった。 実施が不可能になった。

(1) 水道事業

① 佐千原浄水場第2ポンプ棟建設

取組内容		着手した佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事を着実に推進する。					
年度		H30	R1	R2	R3	R4	目標 (R5まで)
佐千原浄水場第2ポンプ棟建設(進捗状況)	計画	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)	建設(機械設備・電気設備・配管)	建設(電気設備・配管)	建設(電気設備・配管・場内整備)	稼動開始
	実績	建設(土木建屋)	建設(土木建屋・機械設備)				
R1年度の実施状況		佐千原浄水場第2ポンプ棟建設工事が完成し、機械設備設置工事の契約を計画通り行い、工事に着手した。					自己評価
							A

② 基幹管路の耐震化

(単位 %)

取組内容		基幹管路は、令和 9 年度(2027 年度)までにその耐震化率(延長割合)を平成 29 年度の 29.7%から 33.8%に上昇させる。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
水道管の耐震化 (耐震化率)	計画	30.1	30.5	30.9	31.3	31.7	33.8
	実績	30.2	30.2				
R 1 年度の実施状況		基幹管路を継続費(R1~2年度)により口径 600 mmの耐震管(延長 220 m)に布設替中である。 更に、継続費(R1~3年度)により口径 600 mmの耐震管(延長 240 m)に布設替中である。					自己評価 A (99.0%)

③ 地下水取水量の抑制

(単位 m³/日)

取組内容		地下水の取水量は、地下水取水量の認可(41,000 m ³ /日)との乖離が大きく、令和 7 年度末(2025 年度)までに認可の水量を達成するよう計画的に改善する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 7 まで)
地下水取水量	計画	54,547	52,626	50,705	48,784	46,863	41,100
	実績	54,296	53,246				
R 1 年度の実施状況		水需要が高い 4 月から 10 月に伏流水取水量が減少し不足分を県水で補ったが、県から承認されている給水量では補いきれない不足分を地下水で補った。伏流水取水量が増加した 12 月以降で地下水の抑制に努め、地下水取水量抑制の計画を概ね達成できた。					自己評価 A (98.8%)

* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)/計画)×100で計算している。

④ 事業・事務の民間委託

取組内容		PPP/PFI、民間委託等の手法により実施することが経費節減となる事業・事務については、今後も適正な事業運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しつつ積極的に取り組む。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 5 まで)
事業・事務の民間委託(進捗状況)	計画	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託	内部検証	PFI事業 (中央監視装置改良工事)	PFI事業 (中央監視装置改良工事)	中央監視装置稼働開始
	実績	導入可能性調査	PFIアドバイザー委託				
R 1 年度の実施状況		佐千原浄水場中央監視設備更新及び運転管理事業のPFIアドバイザー業務の契約を計画通り行い、PFI事業契約締結に向けた業務に着手した。					自己評価 A

⑤ 料金改定の実施

(単位 千円)

取組内容		人口減少などにより給水収益が減少していくと見込まれ、水道事業を健全に維持し、且つ、施設の耐震化を進めていくために、今後増加する負担に見合った収入の確保が必要であることから、令和 6 年度(2024 年度)に平均 10 %の料金改定を予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
料金改定の実施 (給水収益)	計画	4,472,223	4,474,797	4,496,427	4,571,233	4,560,359	4,971,570
	実績	4,457,821	4,402,851				
R 1 年度の実施状況		経営戦略策定時に比べて約 7 千万円下回っているため、料金改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 A (98.4%)

(2) 下水道事業

① 流域下水道への編入

取組内容		単独公共下水道(西部処理区)の流域下水道(日光川上流処理区)への編入を進めるとともに、続けて単独公共下水道(東部処理区)の流域下水道(五条川右岸処理区)への編入も働きかけ、処理コストの削減を図る。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
流域下水道への編入(実施状況)	計画	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議	協議、検討各種法手続き	協議、検討各種法手続き	接続方法の検討	西部処理区 の日光川上流処理区への編入
	実績	県及び関連市と協議	県及び関連市と協議				
R 1 年度の実施状況		編入の時期や接続の方法等について県及び関連市の間で協議を行った。					自己評価
							A

② 起債額の抑制

(単位 千円)

取組内容		企業債償還額が増加している間は運転資金の確保を優先しつつ、資本費平準化債を除いた建設改良に係る企業債の起債額を約 20 億円と設定し、建設改良に係る事業費を約 30 億円とする。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標
起債額の抑制(起債額)	計画	1,509,200	1,509,200	1,063,900	1,969,900	1,922,800	約20億円 未満
	実績	1,585,100	1,281,600				
R 1 年度の実施状況		一部工事の遅れにより約 3 億 5 千万円を繰り越しているが、R 1 年度借入分約 12 億 8 千万円と合計しても 20 億円未満であり、継続して起債額の抑制を行っている。					自己評価
							S (115.1%)

* 抑制が目標のため達成率は(1-(実績-計画)÷計画)×100で計算している。

③ 公共下水道の整備

(単位 ha)

取組内容		下水道区域の拡張は、現在施工中の区域を優先し、新たな区域については、国の動向を見ながら検討していく。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
公共下水道の整備 (処理区域面積)	計画	4,248	4,259	4,265	4,270	4,307	4,488
	実績	4,249	4,258				
R 1 年度の実施状況		主に大和町地区、北今地区、北方町地区、玉ノ井地区及び門間地区の整備を行い、新たに 9 ha を処理区域に追加し、累計 4, 258 ha の処理区域面積となった。					自己評価 A (100.0%)

④ 管渠の老朽化対策

(単位 m)

取組内容		管渠の老朽化対策は、国の交付金を受けながら、耐震化も併せて推進する。特定区域の下水道管は、企業債を借入れて計画的に管更生工事を行なう。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 9 まで)
管渠の老朽化対策 (管更生延長)	計画	1,025	1,877	2,426	2,706	5,346	17,576
	実績	1,000	2,101				
R 1 年度の実施状況		1, 101 m の老朽管の管更生工事を実施した。 新たに創設された老朽管対策の県費補助事業に着手した。					自己評価 S (111.9%)

⑤ 雨水による浸水被害対策

(単位 m)

取組内容		雨水対策は、第1排水区・南部排水区の貯留管渠のうち幹線管渠工事を国の交付金を受けながら実施する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標 (R 8 まで)
雨水による浸水被害対策(布設延長)	計画	228	646	707	998	1,306	1,686
	実績	0	0				
R 1 年度の実施状況		本町幹線 646 mを継続費(H 30～R 1年度)により布設予定であったが、工事の遅れから年度内に完了することができなかった。R 2 年度に完成する予定である。更に、大和幹線 660 mを継続費(R 1～4年度)により布設予定である。					自己評価 C (0.0%)

* R 1 年度の達成率は布設工事未完了のため 0 %だが施工はしているためC評価としている。

⑥ 使用料改定の実施

(単位 千円)

取組内容		一般会計からの繰入金金の総額は、令和元年度(2019年度)以降削減することを見込む。そして、受益者負担の原則に沿った繰入金金の適正化に対応するため、令和5年度(2023年度)に平均15%、令和9年度(2027年度)に平均15%の値上げを予定する。					
年度		H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	目標(R 9)
使用料改定の実施 (下水道収益)	計画	2,148,150	2,152,766	2,155,321	2,157,469	2,173,213	2,717,603
	実績	2,114,938	2,128,132				
R 1 年度の実施状況		経営戦略策定時に比べて約2千万円下回っているため、使用料改定について引き続き検討を進めていく必要がある。					自己評価 A (98.9%)

4 経営指標への評価

(1) 水道事業

① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)	a	4,964,477	4,908,446	△ 1.13
経常費用(千円)	b	4,770,250	4,689,337	△ 1.70
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	104.07	104.67	0.58

給水人口の減少等により経常収益が減少したが、工事請負費や支払利息が減少したことにより経常費用が減少となったため、平成 30 年度に比べ約 0.6 %増加している。現在 100 %を超えているため、維持管理費は賄えているが耐震化等の改良工事を行うためには更に改善する必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0 %であることが求められる。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	0	0	-
営業収益(千円)	b	4,476,963	4,441,621	△ 0.79
受託工事収益(千円)	c	0	0	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	5,296,041	5,326,442	0.57
流動負債(千円)	b	3,001,535	3,194,993	6.45
流動比率(%)	$a / b \times 100$	176.44	166.71	△ 5.51

現在 100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、平成 30 年度に比べ約 5.5%減少しており、更に低下しないか注視する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率(%)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 254.19%である。

(水道事業において、類似団体を給水人口30万人以上の団体としている。)

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	22,625,361	22,627,822	0.01
給水収益(千円)	b	4,457,821	4,402,851	△ 1.23
企業債残高対 給水収益比率(%)	$a / b \times 100$	507.54	513.94	1.26

現在は類似団体に比べかなり割合が高く、また佐千原浄水場第 2 ポンプ棟建設関連工事により企業債の借入額が増加したことから平成 30 年度に比べても高くなっている。このことから、料金水準が適切であるか分析する必要がある。

⑤料金回収率(%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100 %を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
供給単価(円)	a	119.26	118.64	△ 0.52
給水原価(円)	b	116.08	114.64	△ 1.24
料金回収率(%)	$a / b \times 100$	102.74	103.49	0.73

平成 30 年度に比べ約 1 %増加したが、まだ 100 %にかなり近い状態となっている。そのため、料金水準が適切であるかを分析する必要がある。

⑥給水原価(円)

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 157.19 円である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
経常費用(千円)	a	4,770,250	4,689,337	△ 1.70
長期前受金戻入(千円)	b	431,164	434,906	0.87
年間総有収水量(千m ³)	c	37,378.70	37,111.12	△ 0.72
給水原価(円)	$(a - b) / c$	116.08	114.64	△ 1.24

現在は、類似団体と比べてかなり安価となっている。平成 30 年度と比べると費用の減少により約 1 %の減少となっている。

⑦施設利用率(%)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。R 1 年度類似団体の平均値は 63.16 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
一日平均配水量(m ³ /日)	a	112,050	111,360	△ 0.62
一日配水能力(m ³ /日)	b	168,400	166,700	△ 1.01
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	66.54	66.80	0.39

現在は、類似団体と比べて同等の数値であるといえる。数値が高くなりすぎると施設に余裕がなくなり配水量が多い時期に対応できなくなるため現在は適正な状態であるといえる。

⑧有収率(%)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100 %に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
年間総有収水量(千m ³)	a	37,378.70	37,111.12	△ 0.72
年間総配水量(千m ³)	b	40,898.43	40,757.75	△ 0.34
有収率(%)	$a / b \times 100$	91.39	91.05	△ 0.37

赤水等による管洗浄や簡水統合に係る配水管の新設が増加したことにより、収益とならない水量が増加し、平成 30 年度に比べ有収率は約 0.4 %減少した。更なる改善を図っていく必要がある。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 51.13 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	43,012,077	44,518,926	3.50
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	84,261,595	85,918,687	1.97
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	51.05	51.82	1.51

現在は、類似団体と比べて同等の数値であるが、平成 30 年度より上昇しているため注視していく必要がある。

⑩管路経年化率(%)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 22.41 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)	a	555.29	685.49	23.45
管路延長(千m)	b	2,400.13	2,411.98	0.49
管路経年化率(%)	$a / b \times 100$	23.14	28.42	22.82

類似団体と比べ数値が高い中、第4期拡張工事で布設した管が一斉に耐用年数を超えたため、平成 30 年度より大幅に経年化率が増加した。そのため、耐震化等により管路の更新を進めていく必要がある。

⑪管路更新率(%)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
 当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の40年で更新すると2.5%となる。
 また、R1年度類似団体の平均値は0.73%である。

区分	年度	H30年度 実績	R1年度 実績	対前年比率 (%)
当該年度に更新した管路延長(千m)	a	13.98	12.72	△9.01
管路延長(千m)	b	2,400.13	2,411.98	0.49
管路更新率(%)	$a / b \times 100$	0.58	0.53	△8.62

現在の更新率では耐用年数内に管路の更新を行うことが難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

(2) 下水道事業(一般区域・特定区域合算)

① 経常収支比率(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100 %以上となっていることが望ましい。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
経常収益(千円)※	a	8,156,445	7,987,392	△ 2.07
経常費用(千円)※	b	8,092,668	7,997,543	△ 1.18
経常収支比率(%)	$a / b \times 100$	100.79	99.87	△ 0.91

※一般区域と特定区域の間で行われた内部取引に係る収益費用については相殺消去して合算している。

下水道使用料収益と一般会計補助金の減少から平成 30 年度に比べ約 0.9 %減少し、100 %を下回った。料金改定も踏まえて収支の改善を図っていく必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0 %であることが求められる。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
当年度未処理欠損金(千円)	a	0	0	-
営業収益(千円)	b	3,655,022	3,654,053	△ 0.03
受託工事収益(千円)	c	0	0	-
累積欠損金比率(%)	$a / (b - c) \times 100$	-	-	-

累積欠損金は発生しておらず、特に問題の無い状態である。

③流動比率(%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
流動資産(千円)	a	7,567,000	7,093,304	△ 6.26
流動負債(千円)	b	7,009,989	6,735,265	△ 3.92
流動比率(%)	$a / b \times 100$	107.95	105.32	△ 2.44

現在 100%を超えているため支払いができていない状態ではあるが、余裕がある状態ではないためこれ以上減少しないか注視する必要がある。

④企業債残高対事業規模比率(%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 708.89%である。(下水道事業において、類似団体を処理区域(下水道の利用可能区域)内人口 10 万人以上、処理区域内人口密度 50 人/ha以上、供用(下水道による汚水処理)開始後 30 年以降の団体としている。)

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
企業債現在高(千円)	a	79,646,844	77,878,181	△ 2.22
一般会計負担分(千円)	b	4,008,516	3,894,353	△ 2.85
営業収益(千円)	c	3,655,022	3,654,053	△ 0.03
受託工事収益(千円)	d	0	0	-
雨水処理負担金(千円)	e	1,052,364	1,073,622	2.02
企業債残高対 事業規模比率(%)	$(a-b)/(c-d-e) \times 100$	2,906.20	2,867.11	△ 1.35

平成 30 年度に比べると減少しているが、類似団体に比べかなり割合が高いため、使用料水準が適切であるか分析する必要がある。

⑤経費回収率(%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、100 %を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
下水道使用料(千円)	a	2,599,423	2,575,468	△ 0.92
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	b	3,904,758	3,870,840	△ 0.87
経費回収率(%)	$a / b \times 100$	66.57	66.54	△ 0.05

経費回収率は 100 %を大きく下回っているが、経常収支比率は 100 %に近いことから、一般会計からの繰入金で大きく対処されていることがわかる。

⑥汚水処理原価(円)

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用(公費で負担すべき分を除く)であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 144.11 円である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
汚水処理費(千円)	a	5,869,253	5,756,810	△ 1.92
公費負担分(千円)	b	1,964,495	1,885,970	△ 4.00
汚水処理費(公費負担分を除く)(千円)	c (a-b)	3,904,758	3,870,840	△ 0.87
年間有収水量(m ³)	d	26,031,722	25,805,603	△ 0.87
汚水処理原価(円)	$c / d \times 100$	150.00	150.00	0.00

平成 30 年度と同額であったが、類似団体と比べても大きな差は無く問題は無いといえる。

⑦施設利用率(%)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については明確な基準はないが、一般的には高い数字であることが望まれる。R 1 年度類似団体の平均値は 61.32 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
現在晴天時一日平均処理水量 (m ³ /日)	a	66,750	66,519	△ 0.35
現在晴天時一日処理能力(m ³ /日)	b	152,900	152,900	0.00
施設利用率(%)	$a / b \times 100$	43.66	43.50	△ 0.37

現在は、類似団体と比べるとかなり下回っているため、能力の見直しについて検討をする必要がある。

⑧水洗化率(%)

現在処理区域(下水道の利用が可能になった区域)内人口のうち、実際に水洗化人口(下水道に接続して汚水処理している人口)の割合を表した指標である。

当該指標については、100 %であることが望ましい。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
現在水洗化人口(人)	a	190,637	193,489	1.50
現在処理区域内人口(人)	b	261,229	262,117	0.34
水洗化率(%)	$a / b \times 100$	72.98	73.82	1.15

下水道整備により処理区域の拡大と、水洗化人口の増加の結果、平成 30 年度に比べ水洗化率は上昇した。100 %に向けて更に下水道への接続を促進する必要がある。

⑨有形固定資産減価償却率(%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 31.01 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
有形固定資産減価償却累計額(千円)	a	68,226,144	71,770,756	5.20
有形固定資産の内償却対象資産の 帳簿原価(千円)	b	194,904,359	197,245,922	1.20
有形固定資産 減価償却率(%)	$a / b \times 100$	35.00	36.39	3.97

類似団体と比べて率が高く、平成 30 年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

⑩管渠老朽化率(%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当該指標については明確な基準はないが、R 1 年度類似団体の平均値は 4.95 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	a	212.09	220.43	3.93
下水道布設延長(km)	b	1,446.00	1,450.00	0.28
管渠老朽化率(%)	$a / b \times 100$	14.67	15.20	3.61

類似団体と比べて率が高く、平成 30 年度と比べても上昇しているため老朽化が進んでいるといえる。

⑪管渠改善率(%)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については明確な基準はないが、法定耐用年数の 50 年で更新すると 2.0 %となる。また、R 1 年度類似団体の平均値は 0.19 %である。

区分	年度	H 30 年度 実績	R 1 年度 実績	対前年比率 (%)
改善(更新・改良・維持)管渠延長(km)	a	1.12	1.58	41.07
下水道布設延長(km)	b	1,446.00	1,450.00	0.28
管渠改善率(%)	$a / b \times 100$	0.08	0.11	37.50

現在の更新率では耐用年数内に管路の更新を行うのは難しいため、長寿命化対策を行う必要がある。

5 資料 用語の解説

用語名	意味
あ行	
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、電気代などの動力費、薬品費、補修費、委託費などとそれに係る人件費等によって構成される。
か行	
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債(国などから長期で借り入れる借金)のことをいう。
給水収益 (料金収入)	水道事業会計における営業収益の一つで、水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たる。
繰入金	一般会計から繰り出されるお金(市民の税金)のことをいう。
経常損益	収益的収支中、料金収入などの営業活動から生じる営業収益と、他会計からの負担金などの営業活動以外から得られる営業外収益の合計を経常収益という。同様に職員給与費や維持管理費などの営業活動から発生する営業費用と支払利息(企業債利息)など営業活動以外によって発生する営業外費用の合計を経常費用という。経常収益から経常費用を差し引いたものを経常損益という。
さ行	
資金不足比率	公営企業の各年度の経営状況を示す指標で、「公営企業の資金の不足額」が「企業の事業規模(料金収入の規模)」に占める比率を表す。
資本的収支	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出とその財源となる収入をいう。
収益的収支	一事業年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。
受益者負担の原則	サービスにより利益を受ける特定の方に、受益に応じて使用料や手数料などを負担していただくことをいう。
水道事業	給水人口が、5,000人を超える水道に関する事業のことをいう。
た行	
地下水	地表面下にある水をいう。一般に地下水は、河川水に比べて水量、水質、水温が安定した良質の水源である。
長期前受金戻入	固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したものをいう。
導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を、浄水場へ送る水道管のことをいう。

用語名	意味
は行	
配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管をいう。
PFI	PFI法に基づき、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う方式の事業形態のことをいう。
PPP	官民が協同して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図ることをいう。
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数のことをいう。
補填財源 (内部留保資金)	減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的支出における利益によって、企業内に留保される自己資金のことをいう。
や行	
有収水量	(水道)水道メーターにより計量され、料金収入に結び付く水量のことをいう。
	(下水)使用料徴収の対象となる水量のことをいう。